

社会保障

シンポジウム「2040年の社会保障のあり方を検討する」を開催

21世紀政策研究所は、7月23日、社会保障に関する研究プロジェクト（研究主幹 森田朗・津田塾大学総合政策学部教授）の成果を基にシンポジウム「2040年の社会保障のあり方を検討する」を開催しました。同プロジェクトでは、昨年12月から、今後の人口構造の変化が社会保障に及ぼす具体的な影響と課題について、財政、医療、介護、society5.0の観点から総合的に研究し、近々、報告書を取りまとめる予定です。シンポジウムの概要は次の通り。



データ基盤にもとづく医療介護サービス提供の現状と課題（松田晋哉研究委員・産業医科大学医学部公衆衛生学教授）

将来にかけての人口動向はほぼ確実な未来であり、予測に基づいて対策をしていく必要がある。人口構造の地域差が拡大し、地域の医療介護のあり方をそれぞれの地域の実情に合わせて検討する必要がある。生産年齢人口が減少するなかで1人当たり医療費が上昇するので、医療サービスの提供について現状維持はできない。終末期のあり方を医療、介護、生活空間などの観点から総合的にデザインしなければならない。そのためにはITを活用し医療・介護の連携を進め、地域ごとにリアルタイム把握が可能な体制を構築するとともに、医療・介護の関連データベースの標準化を進めるべきである。

2040年の社会保障のあり方を検討する（森田朗研究主幹）

少子高齢化、人口減少のもとで、人口増加を前提とした社会保障の各制度の維持が難しくなっている。政策的にダウンサイジングを行っていかねばならない。そのためには、正確なデータに基づいてITを活用し制度の効率化を進める必要がある。

社会保障費用負担のあり方（西沢和彦研究副主幹・日本総合研究所調査部主席研究員）

社会保険料が所得再分配に多用され、負担と受益の関係があいまいになり、社会保険の公平性・効率性が低下してしまっている。また現行の公費投入方法も、社会保険料全体を抑制する方式になっており、結果として高所得者層への公費投入も多く、非効率になってしまっている。低所得の家計に対してはピンポイントで公費を投入できるようにし、社会保険料を通じた再分配は最小限にとどめるのが望ましい。そのためにも、効果的な制度の構築に加え、リアルタイムかつ包括的な所得捕捉を可能とする方法を整備し、実効性を確保すべきだ。

誰もが参加できる社会に向けたチャレンジ～認知症未来共創ハブと健康の新しい概念を手がかりに（堀田聡子研究委員・慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）

高齢者にとって、非医療ニーズは、重要であるものの見逃されがちである。不調に陥る高齢者に対し医療サービスを提供するだけでなく、その背景にある環境的要因を探り、「社会的処方」を検討する必要がある。高齢者の感じる「くらしにくさ」に着目し構造的に把握することが重要である。健康の新しい概念とし

（次頁に続く）

て「ポジティブヘルス」（社会的、身体的、感情的問題に直面したときに適応し、自ら管理する能力としての健康）に着目すべきである。

Society5.0実現による社会保障費の最適化に向けて（甲斐隆嗣研究委員・日立製作所社会イノベーション事業推進本部事業戦略推進本部アーバン&ソサエティ本部長）

Society5.0時代では、全体最適とQOL（Quality of Life）向上の考え方をもとに、技術イノベーションを中心として課題解決すべきだ。特にサービス提供者の不足が予想される介護分野への適応は重要である。今

後、社会保障費の抑制と国民生活の向上を同時に実現する必要がある。技術、制度の革新を推進すれば、日本の社会保障モデルをパッケージとして海外にビジネス展開できるだろう。

<パネルディスカッション>

森田研究主幹をモデレーターとして、西沢研究副主幹、松田研究委員に加え大和総研の鈴木準政策調査部長がパネリストとして登壇し、報告書案へのコメントや、制度改革、イノベーションによる生産性向上とサービス提供価格低減、society 5.0の実現による標準化、ネットワーク化などについて議論しました。

（主任研究員 鎌田卓）

欧州

セミナー「欧州議会選挙後のEU情勢」開催

21世紀政策研究所は8月2日、セミナー「欧州議会選挙後のEU情勢」を開催しました。当日は当研究所の欧州研究プロジェクト（研究主幹：須網隆夫 早稲田大学大学院教授）の研究委員に加え外部の有識者も招聘し、欧州議会内のパワーバランスの変化やEUと域内外各国との関係性の変化という切り口から、EUの将来像を議論しました。



■EUの将来像への視角（須網隆夫 研究主幹 早稲田大学大学院教授）

EUの緊縮財政政策により、域内の少なからぬ国にとってEUが利益を与える存在から利益を奪う存在に変化した。各国でEU懐疑派が力を増すのはやむを得ないと言える。「EUの見直し」に関する議論において注目すべきは、現在行われているEUとスイスの枠組み協定交渉である。EU市場へのアクセスを得ようとするとEUの立法に従わざるを得ないため、市場アクセスと国家主権のどちらを重視するのか、スイス国内で政治的な争点になっている。これは英国で問題となったことと本質的には同じであり、今後起きるであろうEUの変化を前に、日本企業は、自社が域内市場からどのような利益を得ているのか、改めて精査せざるを得ない状況に置かれる可能性が高いであろう。

■2019欧州議会選挙後のEU情勢と統合の行方（福田耕治 研究委員 早稲田大学政治経済学術院教授）

EUの共同立法機関には、加盟国の国益を表出するEU理事会と、欧州市民の利益（民意）を表出する欧州議会がある。今回の欧州議会選挙後のEU首脳人事、特に欧州委員長の人選においては、筆頭候補制を採用するかどうかを巡って調整が難航した。すなわち、市民を単位とするデモクラシーを重視し、各政党の筆頭候補から選出するのか、加盟国を主体とするデモクラシーを重視し、EU理事会から選出するのかという対立であった。その結果、今回は後者から選出された。欧州議会選挙の結果、親EU派が議会の3分の2を占めたことで、欧州統合の方向性は大きくは変わらないであろう。ただし、イタリア、フランス等、極右政党が政権党となっている国がEU理事会を通じて

影響力を発揮してくる可能性もあり、今後留意する必要がある。

■グローバル秩序 EU-中国関係（田中素香 東北大学名誉教授）

一帯一路を進める中国の背景には、インフラ関連の過剰生産能力・在庫の海外への放出、中・西部経済発展加速、比較劣位部門の海外移転という狙いがある。ギリシャは今年「16+1」への正式な参画について中国と覚書を交わしており、来年には「17+1」となる見込みである。2016年以降、欧州は中国企業による直接投資に警戒感を強めている。2020年10月には、中国の直接投資を審査するFDIスクリーニング制度が施行される予定である。南欧諸国と中国の距離が近いのは、EUが緊縮財政政策をとった時に苦境に追いやられた南欧諸国を、中国が支えた経緯があるためである。日本とEUは、民主主義、多角的貿易システム等の価値観、安保面での米国依存等の面で共通点が多く、協力を進めていくことが重要である。

■加盟国間格差および国内格差の現状（太田瑞希子 研究委員 日本大学専任講師）

フォンデアライエン新欧州委員会委員長の政策目標の一部として、加盟国間、加盟国内格差へのアプローチが掲げられた。加盟国間格差については、対外債

務、一人当たりGDP、最低賃金で比較してみると中・東欧諸国がEU平均に未だキャッチアップできていない状況が見取れる。また、加盟国内格差について、ジニ係数、貧困危機率を見ると、中東欧諸国と、主要国の中では英国が不平等社会であることが窺える。住宅価格指数をみると、中東欧諸国の一部ではミニバブルの状態となっている。若年層が住宅を買えないということになると、格差に対する意識を掻き立てる危険性がある。

■ボリス・ジョンソン新英首相とBrexitの行方（渡邊頼純 研究委員 関西国際大学教授 慶應義塾大学名誉教授）

ボリス・ジョンソン氏は「合意なき離脱も辞さず」という姿勢であるが、期日が近づけば党内から反発が出てくる可能性がある。英国の国内政治は、今後もBrexitを巡って揺れるであろう。離脱後の英国通商戦略について、英米FTA交渉は難しい問題を抱えている。また、EUとのFTAは、ベルファスト合意の扱いについて留意が必要である。EU加盟国の中で自由貿易推進派だった英国がEUから離脱することは、これから日EU・EPAを自由貿易を促進する形で実現しようとしている日本にとって損失と考えられる。

（主任研究員 大川和則）

通商

セミナー「激変する通商環境と関西の産業」を開催

当研究所では8月7日に大阪で、セミナー「激変する通商環境と関西の産業」を開催しました。

当研究所の研究委員である渡邊頼純関西国際大学国際コミュニケーション学部長が、最近の通商をめぐる国際情勢の動きを解説し、その後、同研究委員の赤穂啓子日刊工業新聞社大阪支社論説副委員長をモデレータとして、日本機械輸出組合の赤津光一郎専務理事にも加わっていただき、通商分野での変化が及ぼす関西の産業界への影響についてパネルディスカッションを実施しました。

■激変する通商環境と関西の産業—不確実性の時代をどう切り抜けるか—（渡邊頼純研究委員）



G20大阪首脳宣言を振り返ると、保護貿易主義への対抗という強いメッセージは出なかったものの、自由貿易の諸要素を盛り込めたこと、また、鉄鋼の過剰生

（次頁に続く）

産能力に関して、中国が反対する中、グローバルフォーラムの継続を合意できたことは評価できる。いずれもホスト国として日本が頑張った結果といえる。

世界の不確実性の要素の1つが、米中貿易摩擦。トランプ大統領が貿易問題をスケープゴートにして国内支持を固める手法を今後も維持していくため、米中の覇権争いは今後も続く。その中で日本にとっては、トランプ大統領と安倍首相との良好な関係を利用し、トランプ大統領を「既存秩序の破壊者」から、「創造的破壊者」へとリードしていく知恵と戦術が鍵になる。

2つ目の不確実性は英国のEU離脱問題。ジョンソン首相が今までの主張通り10月末日に合意なき離脱をすることは額面通り受け取れない。解散総選挙の可能性もあるため、今後、混迷は深まり、かつ延びる可能性がある。

3つ目の不確実性は日韓関係。今回の措置は、日本が輸出管理体制をきちんとやろうということであるが、韓国側では非常に激しい、感情的な反発が起きており、現在、出口が見えない戦後最悪の状況である。

これらの不確実性のなかで、日本は世界のグローバルなバリューチェーンを守りつつ、それに合った国際貿易体制を維持していくことが重要であり、そういう役割が果たせる国にいま、なりつつあるということである。

今後の関西経済発展のアイデアとしては、訪日客の消費額を増やすこと。例えば、訪日客の関西入国、東京帰国の流れが、東京での消費額が多い原因だそうだが、これを関西空港の発着数を変えることで、改善できないか。また、今後、IR（統合型リゾート）を推進し、上質のエンターテインメントを提供すること

で、来阪者の消費額をさらに増やせないか。また、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）やTPP11（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ）の事務局の誘致、アジアのために働く若い人たちを養成する学校の設置など、東アジアの拠点都市として関西・大阪を位置づけていくことを提案したい。

■通商環境が及ぼす日本の産業界への影響と企業の対応状況（パネルディスカッションでの赤津氏の発言）

日本の産業界が心配する米国の対中国への関税引き上げについては、来年2月に大統領選挙予備選挙も始まることから、11月のAPEC首脳会議時に何らかの合意がなされる可能性がありうるのではないかと。また、企業の生産拠点移管が迂回輸出とみられるか心配するとの声があるが、移管先で相応の付加価値がつけられれば心配はない。しかし、現在ベトナムから米国への輸出が極端に増加しているため、米国がベトナムを貿易赤字の相手国だと警戒し始めることがあるのか注視していく必要がある。米中貿易摩擦は、関税の問題以外に技術覇権争いの側面もあり、これは、簡単に解決しない。日本企業は米国が考える「渡していい技術」と「渡したくない技術」を把握するべくフォローしていく必要がある。

韓国への輸出管理強化については（その詳細を説明したうえで）、輸出する企業は正しい情報を取得し対応すれば心配はない。

■最後に

関西でのIR（統合型リゾート）、そして万博の開催が、関西経済界が発展する一つのステップになればと期待するコメントを出席者それぞれが発言しました。

（主任研究員 千葉裕子）

What's new 以下の会合を開催しました。

7月23日	社会保障	シンポジウム「2040年の社会保障のあり方を検討する」
7月28日	環境エネルギー	関西セミナー「G20の結果と最近の国際情勢及び我が国の課題」
8月2日	欧州	セミナー「欧州議会選挙後のEU情勢」
8月7日	通商	関西セミナー「激変する通商環境と関西の産業」

【今後の開催予定】

10月31日 OECD—経団連・21研—BIAC 国際課税に関する会議（第5回）

 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>